

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 30-034

PDCA	事務事業名	特別支援教育推進事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校担当	担当 内線等	岩本 520	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち					
		節： 第1節 学校教育の充実					
		基本施策： 1. 義務教育					
		単位施策： (1) 確かな学力の育成					
	根拠法令等	個別施策： ④特別なニーズに対応した教育					
	対象・目的	子どもの健全な発達と成長を支援するため、多動傾向の幼児・児童や集団生活になじめない児童及びその保護者に対して教育相談や支援を行う。また、対象児童等の療育や教育に関する調査研究を行う。					
	目的を達成するための手段・活動内容	幼稚園及び小学校に臨床心理士を派遣し、児童や保護者への教育相談事業を行う。また特別支援教育に関係する教職員（特別支援学級担任、特別支援コーディネーター）に対して、研修会や連絡会議を開催し、児童や園児への支援方法などについて情報提供を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①特別支援対応教育相談回数		67	79	79	回
		②小中学校特別支援担当職員向け研修会等開催回数		4	4	4	回
		③					
		事業費		2,311	2,335	2,353	千円
		人件費		3,301	2,982	2,938	千円
		総事業費		5,612	5,317	5,291	千円
	活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	①幼稚園・小学校1学級あたりコスト		7,997	7,889	7,976	円/学級	
	②						
	③						
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①臨床心理士のカウンセリング時間数	実績値	453	525	380	時間
目標値			525	525	434		
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	
	事業の評価・課題	B					
		特別な支援を必要とする児童生徒及び保護者との面談において、臨床心理士等を十分に活用することによって、安心して安定した学校や園での生活につなげることができた。また、就学前の初期段階から相談を受けることで、園と小学校での担当者間の連携により、適切な就学指導ができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		就学前後の園・小学校間での連携・情報共有を更に深め、就学後に、支援が必要な児童に対して、適切な指導を行う。また、学校全体で適切な支援ができるために、特別支援の指導経験の少ない教員のみならず、全教員を対象として、研修会等を実施し、資質向上を図る。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①臨床心理士のカウンセリング時間数			434	時間	